

(平成 21 年 6 月 16 日付)

2009 年度 活動計画

1. 活動方針

本協議会は、2008 年 6 月の設立以降、活動を実施してまいりました。この間、2008 年 10 月に国内クレジット制度が開始され、国による広報やソフト支援事業等の効果もあり、2009 年 4 月時点で 23 の排出量削減計画の申請がなされております。

国内クレジット制度の更なる普及のため、協議会としては、2009 年度において以下の活動方針を取ることを計画しております。

クレジット取引活性化の支援

■ 会員企業における制度利用に向けての活動内容・実績等の情報発信

会員企業が、買い手、売り手、仲介等それぞれの立場から制度を活用するために行いつつある活動（排出削減事業計画の策定、排出削減事業の実施、仲介業務内容、排出権購入計画等）の情報発信を強化しプロジェクトの創出を支援する。

■ 国内クレジット取引にあたっての課題の整理

国内クレジットの取引にあたって課題となっている法務面での論点等を明確化し、会員企業が契約を結び実際に取引する際の支援を行う。

■ 国内クレジット取引に係る税制に関する要望

国内クレジットの売買にあたっての税制面の取り扱いが当事者の過度の負担となり、普及の阻害要因にならないよう要望する。

■ 啓蒙普及

前年度に引き続き、啓蒙普及活動を行なうことで、さらなるプロジェクト創出を支援する。

2. 活動内容

(1) 会員企業における制度利用に向けての活動内容・実績等の情報発信

①会員アンケート集計・分析

②ビジネスデータベースの更新とHPへのアップ（第1回4月～5月、第2回10～11月頃）

- ・既存データの更新
- ・新規会員のデータ収集
- ・HPへのアップ

③協議会HP会員専用ページ上でのプラットフォーム機能の構築（夏頃、詳細検討中）

- ・例えば売り手企業が、自らの排出削減事業計画等の概要（事業概要、排出削減量、スケジュール等）を協議会HP会員専用ページ上に紹介し、買い手企業を募集。
- ・例えばクレジットの購入を希望する買い手企業は当会員専用ページにアクセスすることで、売り手企業の排出削減計画等の情報を入手。
- ・意向に添う事業パートナーがあれば、当事者間で交渉を進める。

④メールマガジンの送信(月1回程度)

- ・月1回程度、国内クレジット制度運営等に関する情報やプロジェクトの申請状況、プロジェクトPRや紹介等、制度関連動向をいち早く会員にメール発信。

(2) 国内クレジット取引にあたっての課題の整理

①法務・会計・税務専門家グループの立ち上げ（2009年度3月 先行実施）

②法務・会計・税務専門家グループ開催（5月までに数回実施、6月以降は必要に応じて随時）

③国内クレジット売買契約書の雛形作成（7月 目途）

(3) 国内クレジット取引に係る税制に関する要望

当協議会としての税制に関する要望書を作成し、関係各所に要望(6月～)

(4) 啓蒙普及活動

①展示会出展

- ・エコプロダクツ展（東京ビックサイト） 2009年12月10～12日 他

②セミナー等への協力

- ・政府主催国内統合市場試行的実施、国内クレジット制度等に関するセミナー・シンポジウムの共催等協力
- ・地方自治体、各地商工会議所主催のセミナー等への講師派遣 等

3. 当面の活動スケジュール

日程	活動事項	活動内容
3月	アンケート送付・回収	
4月	アンケート取り纏め ビジネスデータベース回収・編集	
4月9日～ 5月19日	第1回～第3回 法務・会計・税務専門家グループ会合	論点の洗い出し 契約書のあり方等を議論
5月27日	第3回 企画WG	<協議事項> ・2008FY 決算 ・2009FY 活動計画案及び 2009FY 予算 ・専門家Gの活動状況の報告 ・アンケート結果の報告
6月	国内クレジット取引に係る税制に関する要望書作成	
6月 16日	平成21年度 総会 兼 第4回協議会	<決議事項> ・2009FY 活動計画案 ・2009FY 予算 <報告事項> ・2008FY 決算 ・専門家Gの活動状況 ・税制要望書 等 ・アンケート結果 等
7月	国内クレジット制度における契約書雛形完成	
夏～秋頃	協議会HPプラットフォーム機能構築 メールマガジン送信、ビジネスデータベース更新等の情報発信 会員アンケート等その他事業	
	第5回 協議会	
12月	エコプロダクツ出展	

以 上